



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL <https://cartaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
定時株主総会開催予定日 2025年3月29日 配当支払開始予定日 2025年3月17日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	24,275	0.7	2,139	64.4	2,384	32.6	1,688	—
2023年12月期	24,111	△7.1	1,301	△46.2	1,798	△40.8	△2,360	—

(注) 包括利益 2024年12月期 1,912百万円 (-%) 2023年12月期 △2,144百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2024年12月期	66.79	—	3,637	212.6	7.1	4.9	8.8
2023年12月期	△93.81	—	1,163	△80.9	△9.3	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 18百万円 2023年12月期 △71百万円

- ※ 1. EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益) は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失を加えた金額です。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	48,344	24,492	50.0	955.64
2023年12月期	49,863	23,833	47.2	935.06

(参考) 自己資本 2024年12月期 24,178百万円 2023年12月期 23,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,576	△756	△1,203	14,349
2023年12月期	1,739	△2,775	△1,610	13,528

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2025年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	百万円	%	%
2023年12月期	1,358	—	5.4
2024年12月期	1,416	83.8	5.9
2025年12月期(予想)		81.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通 期	25,000	3.0	2,400	12.2	2,400	0.7	1,800	6.6	71.14	4,000	10.0

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	25,300,971株	2023年12月期	25,168,971株
② 期末自己株式数	2024年12月期	25株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	25,272,792株	2023年12月期	25,163,984株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,399	△13.4	771	△63.3	982	△53.2	1,242	639.7
2023年12月期	6,238	△31.6	2,104	△55.7	2,098	△49.6	168	△97.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	49.17		—					
2023年12月期	6.67		6.66					

※ 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	25,709		19,456		75.6		768.52	
2023年12月期	27,369		19,391		70.6		767.80	

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,444百万円 2023年12月期 19,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月13日（木）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属する事業環境としまして、広告業界全体はコロナ禍を抜け回復基調にあり、特にDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展が業界の変革を加速させております。インターネット広告業界は引き続き堅調な成長を見せており、運用型広告の分野ではAIやデータ活用の高度化によってさらなる進化が進んでおります。一方で、個人情報保護に関する規制強化の影響により、cookieに依存しない広告運用への対応として、プライバシーを尊重しつつ、広告効果を維持・向上させるための新しい技術の開発やデータ戦略の構築が求められております。

こうした環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づき、既存事業の構造改革に取り組み、成長領域への投資に取り組んでまいりました。

マス広告領域におけるDX推進への取り組みの一環として、運用型テレビCMサービスを提供する(株)テレシーへの投資を進める一方で、デジタルマーケティング領域ではプライバシー保護の意識が高まる中で、cookieに依存しない広告技術やデータ活用いち早く対応するべく、当社のデジタルマーケティング事業が提供する自社プロダクトの進化とともに、(株)CARTA COMMUNICATIONS、(株)CARTA MARKETING FIRM及び(株)DataCurrentでは新しいソリューションを市場に提供してまいりました。特に、cookieを使用しないターゲティング技術や、1st Party Dataや共通ID等の活用サポートは、多くの顧客企業から高い評価をいただいております。顧客企業の進化を支援するだけでなく、業界全体の進化に貢献する一歩を踏み出すことができた一年であったと考えております。

また、生成AIの活用推進にも積極的に取り組み、Generative AI Labを社内に立ち上げ、様々な領域でPOC（概念実証）に取り組むだけでなく、実際の業務プロセスのなかに組み込むことで生産性向上も実現しつつあります。

加えて、社員一人ひとりが新たな挑戦に取り組む姿勢を持ち続けたことも、当社の成長を支える原動力となっております。「期待を超える『進化』」をテーマに掲げ、社内外での研修や学びの機会を拡充し、成長する企業文化の形成に、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,275百万円(前年同期比0.7%増)、前連結会計年度に実施した固定費を中心としたコスト削減の効果により販売費及び一般管理費が減少したため営業利益は2,139百万円(同64.4%増)、経常利益は2,384百万円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,688百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,360百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

直販取扱高の増加及び電通グループとの新規協業取扱高が増加している一方で、代理店取引における予約型広告の取扱高が低調に推移したため売上高は16,331百万円(前年同期比3.7%減)、前連結会計年度に実施した固定費を中心としたコスト削減の効果により販売費及び一般管理費が減少したため、セグメント利益は1,705百万円(同90.9%増)となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は8,035百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は433百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より1,518百万円減少し、48,344百万円となりました。これは、主に売掛金と敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より2,178百万円減少し、23,852百万円となりました。これは、主に未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より659百万円増加し、24,492百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、14,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,576百万円の増加(前年同期間は1,739百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

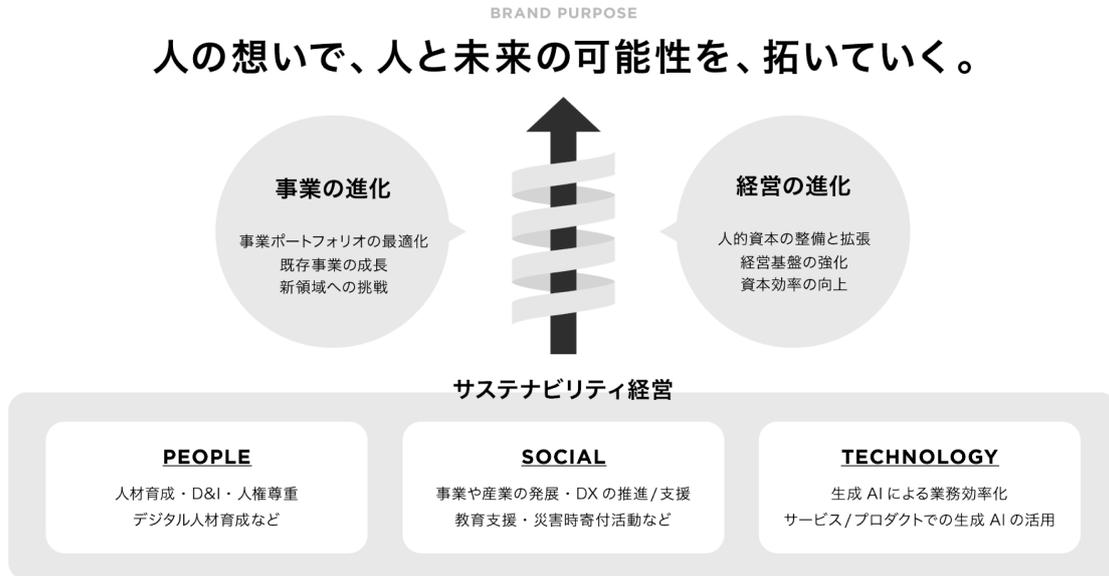
投資活動によるキャッシュ・フローは756百万円の減少(前年同期間は2,775百万円の減少)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入により増加したものの、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円の減少(前年同期間は1,610百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社では、2023年2月13日に公表した中期経営方針の通り、サステナビリティ経営という土台の上に、事業の進化と経営の進化といった両輪での取り組みを行っていくことにより、パーパスである「人の想いで、人と未来の可能性を、拓いていく。」の実現を目指しております。



翌連結会計年度（2025年12月期）の事業環境の見通しとしましては、インターネット広告業界の堅調な成長が続くものと見込んでおります。このような環境の中、翌連結会計年度は中期経営方針の最終年度でもあり、さらに進化する企業を目指しその実現に向けて、以下の3つの柱を掲げてまいります。

① デジタルマーケティング事業における「グループ再編」

デジタル広告における革新を推進し、クライアントサービスの拡充と質向上を目指して、デジタルマーケティング事業内におけるグループ再編（(株)CARTA COMMUNICATIONS、(株)CARTA MARKETING FIRM、(株)Barrizの統合）を進めてまいります。従来の広告配信プラットフォームの枠を超え、エコシステム全体を活性化する新たな価値創造を目指しております。これには、データの透明性を高める技術基盤の整備や、持続可能な広告エコシステムの構築が含まれております。

② 「人材」と「生成AI」への投資を加速

技術革新が進む中であっても、私たちの競争優位性の源泉は「人材」にあると考えております。一方で「生成AI」の進展を踏まえ、これらを最大限活用しつつ、人間の創造力や洞察力を生かす環境をさらに強化していきます。特に、業務効率化やデータ活用において、人と技術が補完し合う体制を整備してまいります。

③ 「サステナビリティ経営」の推進を強化

持続可能性（サステナビリティ）への取り組みを、経営戦略の中核に据え、環境に配慮した広告運用や、社会的インパクトを創出するプロジェクトを推進してまいります。また、従業員や顧客企業とともに、広告業界全体の未来を見据えた持続可能な取り組みを行ってまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2,400百万円（同12.2%増）、経常利益2,400百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同6.6%増）、EBITDA 4,000百万円（同10.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。事業成長や資本効率の改善等による持続的な企業価値の向上に努めるとともに、継続的な安定配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、DOE(注) 6%を目安に決定し、長期安定かつ継続増配としていくことを目指しております。自己株式取得に関しましては、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」の上場基準のひとつである流通株式比率35%の維持を目安として、実施していくこととしております。

(注) DOE(自己資本配当率) : 年間配当総額 ÷ 自己資本

② 当期の剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当期の剰余金の配当については、1株当たり56円の配当(うち中間配当27円)を実施することを予定しております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金・期末配当金は1株当たりそれぞれ29円とし、年間配当金は1株当たり58円と当期から増額とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	14,349
売掛金	17,496	16,970
有価証券	1,765	1,900
商品	101	135
貯蔵品	379	96
その他	4,494	4,416
貸倒引当金	△95	△109
流動資産合計	37,669	37,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,428	1,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,083	△134
建物（純額）	1,345	1,299
工具、器具及び備品	986	845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451	△488
工具、器具及び備品（純額）	534	357
リース資産	28	28
減価償却累計額	△13	△19
リース資産（純額）	14	9
その他	14	0
有形固定資産合計	1,908	1,666
無形固定資産		
のれん	600	316
その他	1,567	1,488
無形固定資産合計	2,168	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,596
繰延税金資産	260	64
敷金及び保証金	2,635	1,436
その他	26	45
貸倒引当金	△0	△31
投資その他の資産合計	8,117	7,112
固定資産合計	12,194	10,584
資産合計	49,863	48,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,543	15,152
資産除去債務	52	—
賞与引当金	8	510
役員賞与引当金	—	32
特別退職引当金	18	—
ポイント引当金	499	415
本社移転費用引当金	131	—
和解金等引当金	175	—
未払金	3,460	1,171
預り金	3,872	3,917
未払法人税等	535	305
その他	1,406	1,997
流動負債合計	25,704	23,503
固定負債		
繰延税金負債	16	—
その他	309	348
固定負債合計	325	348
負債合計	26,030	23,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517	1,614
資本剰余金	12,445	12,542
利益剰余金	9,021	9,347
自己株式	—	△0
株主資本合計	22,985	23,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	561
為替換算調整勘定	71	113
その他の包括利益累計額合計	549	674
新株予約権	66	11
非支配株主持分	231	302
純資産合計	23,833	24,492
負債純資産合計	49,863	48,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,111	24,275
売上原価	2,631	2,396
売上総利益	21,480	21,878
販売費及び一般管理費	20,178	19,738
営業利益	1,301	2,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	200
出資分配金	291	—
投資事業組合運用益	50	25
為替差益	104	180
持分法による投資利益	—	18
その他	75	18
営業外収益合計	669	444
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	71	—
投資事業組合運用損	93	195
その他	7	4
営業外費用合計	173	199
経常利益	1,798	2,384
特別利益		
投資有価証券売却益	12	475
子会社株式売却益	29	—
新株予約権戻入益	7	18
その他	2	—
特別利益合計	51	493
特別損失		
固定資産除却損	20	53
投資有価証券売却損	2	3
投資有価証券評価損	69	163
特別退職金	519	—
本社移転費用	826	—
和解金等引当金繰入	175	—
減損損失	2,318	157
その他	24	—
特別損失合計	3,956	378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,105	2,499
法人税、住民税及び事業税	813	550
法人税等調整額	△723	161
法人税等合計	90	711
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,196	1,787
非支配株主に帰属する当期純利益	164	99
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,360	1,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,196	1,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	95
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	48	29
その他の包括利益合計	51	125
包括利益	△2,144	1,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,309	1,813
非支配株主に係る包括利益	164	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514	12,434	12,741	—	26,689
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			7
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,360		△2,360
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	11	△3,719	—	△3,704
当期末残高	1,517	12,445	9,021	—	22,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	482	15	498	75	207	27,471
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						7
剰余金の配当						△1,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,360
自己株式の取得						—
連結子会社の増資による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	55	51	△9	23	66
当期変動額合計	△4	55	51	△9	23	△3,638
当期末残高	478	71	549	66	231	23,833

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,517	12,445	9,021	—	22,985
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	96	96			193
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,688		1,688
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	96	96	325	△0	518
当期末残高	1,614	12,542	9,347	△0	23,503

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	478	71	549	66	231	23,833
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						193
剰余金の配当						△1,362
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,688
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	41	125	△54	70	140
当期変動額合計	83	41	125	△54	70	659
当期末残高	561	113	674	11	302	24,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,105	2,499
減価償却費	627	798
減損損失	2,318	157
のれん償却額	304	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	44
受取利息及び受取配当金	△147	△200
持分法による投資損益(△は益)	71	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△1,696	526
棚卸資産の増減額(△は増加)	176	248
仕入債務の増減額(△は減少)	687	△390
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△471
投資有価証券評価損益(△は益)	69	163
株式報酬費用	14	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	501
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27	△83
和解金等引当金の増減額(△は減少)	175	△175
特別退職引当金の増減額(△は減少)	18	△18
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	131	△131
固定資産除却損	20	53
出資分配金	△291	—
預け金の増減額(△は増加)	△14	△323
預り金の増減額(△は減少)	408	45
未収入金の増減額(△は増加)	475	△386
未払金の増減額(△は減少)	2,015	△797
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	509
未収消費税等の増減額(△は増加)	268	243
その他	△1,984	△112
小計	1,630	2,869
利息及び配当金の受取額	147	200
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△37	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	2,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154	△1,619
無形固定資産の取得による支出	△241	△361
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,566	△2,532
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	448	2,277
貸付けによる支出	△106	△2
貸付金の回収による収入	362	336
資産除去債務の履行による支出	—	△52
出資分配金の受取による収入	326	52
敷金及び保証金の差入による支出	△715	△4
敷金及び保証金の回収による収入	16	1,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	—
その他	98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117	—
長期借入金の返済による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,357	△1,361
リース債務の返済による支出	△8	△6
ストックオプションの行使による収入	7	193
非支配株主への配当金の支払額	△122	△29
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,573	821
現金及び現金同等物の期首残高	16,101	13,528
現金及び現金同等物の期末残高	13,528	14,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預け金の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた86百万円は、「預け金の増減額(△は増加)」△14百万円、「未払金の増減額(△は減少)」2,015百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」69百万円、「その他」△1,984百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与	8,135百万円	7,571百万円
システム使用料	2,714	2,743
広告宣伝費及び販売促進費	1,473	1,344

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (株)CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
東京都中央区	本社 (株)CARTA COMMUNICATIONS)	建物	459百万円
		器具備品	16百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	7百万円
東京都渋谷区	その他 (デジタルマーケティング事業)	のれん	873百万円
東京都渋谷区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	技術関連資産	589百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である(株)CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び(株)CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区)へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

デジタルマーケティング事業において、当社が保有しているソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当社は、2019年1月1日付の(株)サイバー・コミュニケーションズとの経営統合の結果、アドテクノロジー事業(※)の超過収益力としてのれん及び技術関連資産を計上しておりました。当該事業において、外部環境等の変化が生じた結果、取得時点における事業計画の達成が困難と判断されたことから、のれん等の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,463百万円)として特別損失に計上しております。なお、のれん等の回収可能価額は、当該事業の事業計画に基づいた使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

※ 経営統合時のアドテクノロジー事業は、当連結会計年度末時点においてデジタルマーケティング事業に含まれます。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業資産 (デジタルマーケティング事業)	ソフトウェア	3百万円
	その他 (デジタルマーケティング事業)	のれん	154百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

デジタルマーケティング事業において、当社が保有しているソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、連結子会社であるD-Marketing Academy(株)の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」、「インターネット関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
デジタルマーケティング事業	広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等
インターネット関連サービス事業	メディア・ソリューション提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル マーケティング 事業	インターネット 関連サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	16,927	7,184	24,111	—	24,111
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,927	7,184	24,111	—	24,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	34	△34	—
計	16,961	7,184	24,146	△34	24,111
セグメント利益	893	407	1,301	—	1,301
その他の項目					
減価償却費	501	125	627	—	627
のれん償却額	226	78	304	—	304

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル マーケティング 事業	インターネット 関連サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	16,239	8,035	24,275	—	24,275
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,239	8,035	24,275	—	24,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	—	91	△91	—
計	16,331	8,035	24,366	△91	24,275
セグメント利益	1,705	433	2,139	—	2,139
その他の項目					
減価償却費	606	192	798	—	798
のれん償却額	51	78	129	—	129

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,102	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,245	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
減損損失	1,471	—	1,471	846	2,318

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
減損損失	157	—	157	—	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
当期償却額	226	78	304	—	304
当期末残高	205	394	600	—	600

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング事業	インターネット関連 サービス事業	計		
当期償却額	51	78	129	—	129
当期末残高	—	316	316	—	316

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	935円06銭	1株当たり純資産額	955円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△93円81銭	1株当たり当期純利益	66円79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,360	1,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,360	1,688
普通株式の期中平均株式数(株)	25,163,984	25,272,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。